

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・農業産出額推計値	作成日	R5.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	農林政策課			評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)			
1	意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取組を進めます。	政策9-1-①	認定農業者等へ農地集積率	74.0%	72.2%	機構集積協力金事業 地域計画策定事業	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進めるため、地域計画の策定と更新を進めるとともに、農地中間管理機構を通じた農地集積に協力する地域及び農業者に対して支援を行います。	×	地域計画策定に向けた意見交換会の開催などを通じて集積・集約化を促したが、目標達成には至らなかった。  ・地域計画策定に向けた区の進捗状況を把握し、未来へつなぐ地域農業支援事業や、農業者減少対応経営確立支援金事業等の活用により、農地の集積・集約化の促進を図る。
2	新規就農者の技術および知識の習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。	政策9-1-③	新規就農者数	70人	95	にいがたagribase事業	新規就農者の栽培技術向上をはじめ、経営安定化の実現のため、伴走型の支援を行なうほか、新たに親元等で就農する農業者へ支援するなど新規就農者の確保・育成に取り組みます。	○	・新規就農者向けの冊子作成をし、制度の普及啓発を図り、目標を上回る結果となった。  ・ハローワークを通じた農業就業希望者への窓口拡大など、事業の広報を行う。  ・地域振興局やJAなどとの連携、区と情報共有をしながら、就農希望者の増加に努める。
3	消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。  需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。	政策9-1-④	農業産出額のうち米・麦・大豆等主要作物の産出額及び交付金  1億円園芸産地の販売額の合計額	拡大させる  108.6億円	315.5億円(R4)  113.9億円(R4)	元気な農業応援事業	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組を支援します。	○	・農業産出額(米・麦・大豆等主要作物の産出額及び交付金)は、前年度296.9億円(R3)→315.5億円(R4)となり増加した。  ・園芸販売額は地域園芸振興プラン実績より集計し、前年度から増加した。  ・地域内流通や麦・大豆支援による需給調整の推進。需要に応じた農産物の生産を促す。  ・園芸作物への転換など複合営農を進め、園芸産地の強化を図っていく。
4	森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。	政策9-2-④	森林経営管理制度に基づき、所有者に意向調査を行った面積	841ha	849ha	森林経営管理事業	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度に基づく意向調査、間伐などを行います。	○	・意向調査対象地域は、秋葉区小口74.5ha、西蒲区伏部・竹野町・松郷屋84.0haの調査を実施した。  ・林業経営に適した森林については林業経営体に斡旋し、林業経営に適さない森林は環境伐を実施するなど森林経営管理制度の運用を進める。
5	SDGsの達成に向け、脱炭素・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。	行財3-1-① 政策9-1-②	SDGsの普及啓発	推進	推進	農業脱炭素・SDGs推進事業	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、モデル事業の全市展開や、農業DXのさらなる普及に向けた支援を行います。	○	・新規モデル事業は2件を採択し、持続可能な農業の実現に向けた取組を支援した。 ・過去に採択されたモデル事業の横展開や農業DXの普及啓発を推進した。  ・農業者の発意による意欲的な提案が行われるよう、働きかけや広報を行う。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・農業算出額推計値	作成日	R5.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	農業活性化研究センター			評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。	政策9-1-④	野菜、花き、果樹、薬用植物等、センターでの実証試験数	21	22	農業活性化研究センター研究費	センター独自の試験研究を通じて、得られた研究成果をJAと情報共有するほか、研修会の開催、動画配信、ホームページへの掲載などにより、農業者に広く還元することで、野菜、花き、果樹などの園芸作物の安定生産や品質向上を図ります。	○	野菜、花き、果樹等において、22課題の試験成績の取りまとめを行うことができました。うち、トマト、キュウリ、切花、ナシ、リンゴなど7課題について、JA部会の研修会で試験結果を報告するなど、産地のデータ活用に繋がりました。	産地から寄せられた意見・要望に基づき試験設計を行うとともに、得られた成果や課題は、産地に還元することを徹底します。また、試験研究の成果が、農産物の生産性向上に繋がり、新たな産地化に向けた動きの起点となるよう取り組みを進めていきます。
2	SDGsの達成に向け、脱炭素化、環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。	政財9-1-②	環境保全型農業に関する試験研究数	3	3	みどりの農業推進事業	持続可能な農業の実現を目的に、農業における生産性向上や脱炭素化・環境負荷低減に向け、農業者の適正施肥による化学肥料の使用低減とコスト低減のための土壌診断事業や、環境に配慮した革新的な技術や生産体系の開発のための研究を、生産現場の実情に応じて産官学で連携して取り組みます。	○	キュウリ、トマトの施設栽培において、設定目標どおり3課題の試験成績の取りまとめを行うことができました。うち、キュウリ2課題(半促成、抑制)について、JA部会の研修会で試験結果を報告するなど、産地のデータ活用に繋がりました。	今後の環境問題のトレンドを踏まえながら、持続可能な農業の実現に向けた試験研究を拡充します。国が運営するJ-クレジット制度や、コメの生分解性マルチなど民間事業者が開発した先端素材を積極的に取り入れ、みどりの食料システム戦略に関連する事業に取り組むことで、農業分野から本市の環境価値向上を図っていきます。
3	大学など教育機関と連携し、互いの資源や研究成果を共有するなど交流を深め、教育機関の英知を活かした施策展開や、地域との連携につなげることで、質の高いまちづくりを進めます。	政財3-2-③	大学などとの共同研究件数	15	17	・農業活性化研究センター研究費 ・みどりの農業推進事業 ・農産物高付加価値化推進事業	農産物の安定生産や品質向上、環境負荷低減、高付加価値化に向けた研究を大学等の研究機関と共同で実施し、地元農産物の新たな価値を創造します。	○	大学等との共同研究において、設定目標を超える17件の試験成績の取りまとめを行うことができました。うち、研究成果の活用では、論文や園芸学会で3件の研究成果を発表するなど、本センターの取り組みを広くPRすることができました。	大学等が有する人材、知見、技術を試験研究に積極的に取り入れ、研究内容の更なる高度化を図ります。なお、共同研究の際は、研究内容がアカデミックに偏らないよう、農業者の為の研究であることを常に意識しながら、取り組みを進めていきます。
4	所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化や食品関連産業等他分野との連携による農工商連携を進めます。	政策9-2-①	農家の相談を受け6次産業化・農工商連携を支援した件数	5	8	6次産業化サポート事業	農業者の所得向上を図るため、農畜産物の生産のほか、複合的な経営を進める6次産業化の取り組みや他産業との連携による農工商連携の取り組みなど、農産物の付加価値向上に資する取り組みを支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。	○	設定目標を超える8件の補助金交付決定を行い、農業者の新規事業展開や事業拡大をサポートすることができました。また、過去の事業利用者に対するフォローアップは設定目標どおり8件行い、機材・資材導入後の個々の成果や課題について把握することができました。	新規事業者の掘り起しや、フォローアップによる既存利用者への支援メニューの逆提案など、農業者の新規事業展開や事業拡大に向け、伴走型支援に取り組めます。また、事業利用者へフードメッセの6次化フェアや6次化大賞へのエントリーを促し、開発した商品の成果発表や商談の場を提供します。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	農村整備・水産振興課	評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	「儲かる農業」の実現のため、農地の大区画化や汎用化を図り、高収益作物の導入を可能とするほ場整備の取り組みを推進します。	政策9-1-①	ほ場整備率(%)	55	53.4	ほ場整備の推進	本市農業の競争力向上に繋がる。農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて、担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。	△	ほ場整備実施に必要な調査計画に対し、本市独自で地元負担の50%を補助し、ほ場整備の促進を図りましたが、県営ほ場整備事業は要望量が多く、採択待ちの状態、目標達成には至りませんでした。	農業競争力強化と複合経営に向けた、農地の大区画化・水田の汎用化を推進するとともに、地域の要望に応じたきめ細やかな整備を計画的に進めます。
			地区説明会の開催地区数(地区)	3	3	ほ場整備事業推進に伴う普及・啓発	ほ場整備検討地区に対し、県・土地改良区等と協働し、積極的に地区に出向き、説明会を開催し普及啓発を図ります。			
2	農業者や地域住民が地域一体となって取り組む農業施設や農村環境保全のための活動を支援します。	政策9-2-①	多面的機能支払交付金事業によって広域的に保管理される農用地面積の割合(%)	84	81	多面的機能支払交付金事業	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地・水路・農道等の地域資源の適切な保管理の推進を目的に、農業者や地域住民が実施する共同活動を支援します。	△	区役所と連携し、新たに取り組む地域の既存組織への編入、未取組エリアの拡大に努め、西区で広域活動組織の取組面積が拡大し、西蒲区で新規活動組織が1地区増えましたが、目標を達成することはできませんでした。(22,148/27,394ha)	地域の活性化と農村環境の保全向上を図るため、多面的機能のさらなる発揮に向けた取り組みを推進し、取組面積の拡大を図ります。
			田んぼダムの普及・啓発	推進	推進	田んぼダム利活用による流域治水対策	あらゆる関係者が流域全体で行う協働の取組である「流域治水」の一環として、水田の雨水貯留能力を高める田んぼダムの取り組みを推進します。		多面的機能支払交付金を活用した田んぼダムの取り組みを普及啓発することで、取組面積の拡大を図りました。(R4:6,425ha→R5:6,507ha)	
3	老朽化が進む土地改良施設について、更新や補修事業に取り組めます。	政策9-1-①	市管理農業用排水機場の機能保全計画に基づく長寿命化対策の実施率(%)	100	100	農業水利施設等の保管理・長寿命化	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業水利施設の適正な維持管理・整備更新を図るとともに、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。	○	機能保全計画を踏まえつつ、施設の適切な日常管理、状態監視の強化により、対策時期を見直しながら劣化状況に応じた補修や更新などの対策を計画的に実施しました。(2/2機場)	引き続き、農業水利施設の適切な更新・機能保全計画に基づき、農業生産基盤や防災・減災対策の強化に向けた更なる取り組みを推進します。
4	水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化や担い手の確保を推進します。	政策9-2-④	漁港施設の長寿命化対策の実施	計画策定	巻漁港保全計画策定	水産物供給基盤機能保全事業	国の補助事業を活用し、漁港施設の長寿命化を図ります。	○	国の補助事業を活用し、長寿命化に資する巻漁港の機能保全計画を策定しました。	策定した機能保全計画に基づき、適切な維持管理を実施します。また、次年度以降、別の漁港の計画策定を進めます。
5	国の農業施策、予算に対して提言、要望を行い、農業生産基盤の整備・保全につなげていきます。	行財3-2-④	国への要望活動	1	2	国の施策、予算への提言、要望	ほ場整備や水利施設更新など、国補助事業予算の安定的な確保や充実につなげる要望活動を行います。	○	新潟市土地基盤整備促進協議会により農林水産省へ要望面会を行いました。	諸課題について、引き続き要望活動を行ってまいります。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・新潟市の農産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合 ・公共施設の維持管理運営コスト	作成日	R5.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	中央卸売市場	評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	中央卸売市場における物流改善推進のための体制構築に向けた検討を行います。		物流の改善に向けた体制構築の検討	課題の洗い出し及び改善項目の抽出	課題の洗い出し及び改善項目の抽出を行った。	物流改善推進に向けた体制構築検討会(青果部)の開催	場内青果部関係者により組織した物流体制構築検討会において、物流の改善(流通標準化に対応するための当市場モデルの構築)に向けた課題の洗い出しを行い、改善事項を検討します。	○	青果部卸売業者に聞取りを行い、課題の洗い出しを行いました。 その状況を踏まえ、検討会を開催し、改善項目を抽出しました。 花き部において、新たに新潟に中継拠点を置き、東北地域と関西以西を滞りなく物流をつなげる役目を果たすことを目的に発足した、新潟花き中継拠点化検討協議会に参画し、実証実験を5回実施し、その効果と今後の課題洗い出しを行いました。	抽出された改善項目を、青果部会全体で共有、必要に応じてルール化等を図り、今後の場内物流体制の構築を図っていきます。
2	食育及び花育の推進並びに消費拡大に繋げる事業を展開し、市場の活性化を推進します。	政策9-2-②	見学会等の開催回数(回)	18回	17回	・せり見学会の開催 ・模擬せり体験会の開催	せり見学会などの事業を実施し、食育・花育の推進に取り組めます。	○	感染症防止対策を講じながら、コロナ前と同様のイベントが開催できるように企画し、概ね計画通り実施しました。 成人対象のせり見学会を新たに企画し、4回実施しました。	市場関係者と連携し、現状の取引に影響がないことを前提に、食育及び花育の推進並びに消費拡大に繋げる事業を企画し、引き続き市場の活性化を推進します。
3	健全な行財政運営及び経営の安定化を図るため、今後の資金需要(活性化事業の展開、施設修繕・改良)も踏まえた令和6年度以降の資金計画の見直しを行います。	行財2-2-①	場内業者の使用料見直し	検証及び見直し		使用料の適正化の検討	見直した資金計画に基づき、適切な使用料を検討します。	△	今後使用料を減額する方針を整理しましたが、具体的な使用料改定額等について決定できませんでした。	使用料改定に向けて、改定額等について精査のうえ関係部署との協議を行います。

# 組織目標管理シート

年度	令和5年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合	作成日	R5.4.1
組織名(部)	農林水産部	組織名 (準部・課・機関名)	食と花の推進課	評価日	R6.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R5目標	R5結果	取組名称(事業名)				概要
1	市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物(野菜、果物、花き)の販路開拓やターゲット層に合わせ、時代に対応した販売促進に取り組めます。	政策9-1-⑤	トップセールスの実施回数	2回	4回	農産物販売強化促進事業	儲かる農業の実現に向けて、市内JAと設立した「園芸作物販売戦略会議」を中心に、新潟県と足並みをそろえ、首都圏をはじめとする県外への園芸作物の販路開拓・販売促進に向けたプロモーションに取り組むことで販売額の増加を目指す。	○	首都圏の卸売り業者向けに2回。市内の卸売り業者向けに1回。首都圏の消費者向けに1回のトップセールスを行い、市産農産物のプロモーションを行った。	市長自ら市産農産物のPRを行うことで、市場関係者に対するインパクトや、マスコミの取材など露出が増えることから、機会を捉え引き続きトップセールスを実施していく。
2	いくとぴあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取り組みを進めます。	政策9-2-② 行財3-1-①	食と農のわくわくSDGs学習プログラム実施校数	7校	15校	食と農のわくわくSDGs学習推進事業	本市の農業や食品産業を支える人材づくりにつなげるため、主に小学校高学年～専門学校・大学を対象とした食と農に関する新たな学習プログラム作成や環境整備を行う。	○	農業や食品産業を支える人材づくりのため、小学校から大学まで、12校のモデル校と、前年度から継続した3校の計15校が食と農に関する探究的な学習に取り組んだ。	SDGs学習の実施が本格化し、蓄積された実践事例を参考に食と農に関する探究的な学習に意欲的に取り組む学校を増やすべく、制度の周知や環境整備を行っている。
3	新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体と共に、食と花の販路の拡大及び都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。	政策9-2-③	新潟市食文化創造都市推進プロジェクトの採択事業数	延べ98事業	延べ94事業	食文化創造都市啓発事業	新潟市食文化創造都市推進会議を運営し、会員が連携して実施する食文化創造都市推進プロジェクトに対し、助成を行う。	×	プロジェクトの継続や自立運営を見据え、審査基準を見直したことでR5採択事業数は3事業、延べ94事業と目標に達しなかったものの、補助終了後も継続していくような事業に絞り込まれ、制度がブラッシュアップされた。	R6年度募集の際には補助率を変更したほか、推奨テーマを設けるなど、引き続き制度の見直しを行った。今後も食や食文化の普及に効果的な事業を採択していく。